

第2回庁内合併研究プロジェクト会議 議事録

1. 合併問題に関する委員さんたちの率直な意見について

- ・国の権限が市町村に降りてきているのは事実だが、広域連合は一部分の共有であり、合併はそれとは違う。将来、今のレベルをいかに維持していくかの議論が必要である。
- ・国の合併ありきの議論はおかしい。地方自治の本質に向かって、手段としての合併は「あり」と思うがあらゆる観点から現状分析したなかで進めなければならない。今は現状分析が不十分であり、答えられない。
- ・現状としては判断できない。結果が合併か否かのどちらであっても、皆が納得したものでなければならない。
- ・合併のメリット・デメリットがまだわからない。もし合併したとき、どのようなサービスになるのか漠然としていてわからない。色々な情報分析のうえで、住民も考えられる情報提供が必要。
- ・国の合併ありきのすすめかたに疑問を感じる。富良野村の時代、なぜ分散したかを思えば、住民サービスの観点ではないか？国は財政破綻を押し付けている。
- ・国は地方分権と言いながら、威圧的なニュアンスを感じる。公共事業依存型から脱却できなかったツゲがここに来ていて、現状では上下水道だけでも沿線200億円の債務をかかえている。財政問題を論拠に市長は合併に傾いていると思うが、優遇措置で起債を使っても、結局債務はゼロにならない。財政はどこも厳しくなると思うが、近隣町村のことをいかに念頭において考えていけるか。合併後、結果的に「富良野に行かないとダメだ」とかというのでは不便をかけてしまう。これをどう解決していくか職員の意識改革含めて考えていくべき。
- ・過去の合併時のメリット・デメリットの洗い出しも必要では。
- ・住民側にとってみれば、合併してもしなくても変わらないようなシステム作りが必要。どちらも良し悪しあるので、まずは情報分析と情報提供、それからの判断であろう。
- ・吸収する側とされる側で意味合いが違ってくる。現状としては反対。北海道という地盤から見れば、そぐわない問題もある。住民投票も視野に入れたなかで考えなければならない。

2. 富良野沿線5市町村行政内容状況分析について

(事務局側から資料をもとに説明)

- ・提供形態の統一性も必要では？(例：市民1人あたり)情報の推移の提供も必要では？就業人口などの経過についてわかれば、まちの特徴が見えるかもしれない。財政力指数など専門用語は、用語解説や問合せ先の表示も必要。起債の償還についても提供が必要な情報であると思う。市民税はどのような税目があるのかを示していく。公営・非公営の企業会計は部門として出すべきか全体として出すべきか。誤解を招かない形態での提供を考える必要がある。
- ・市民が見てわかり易い、単純な数字等の比較を行うことは出来る。合併しなかった場合の考察も出来るであろう。
- ・ごみ処理料金に関しては、(合併があっても無くても)ゆくゆくは統一していきたい考えている。近隣で料金等での差があると、ゴミの流出流入なども発生してしまう。これらの改善のためには統一化が必要。
- ・検診などの料金設定について、一応国の基準があるが、各自治体任せとなっている。現状無料のものも、今後有料化する動きがある。富良野市で過去有料化したときは、特に受診者の減少は見られなかった。
- ・施設に関しては、既に広域圏での入所が可能となっている。(提供の要なし?)介護保険料について、関心の高いところであると思われる。保育所に関しては、所得に応じた段階設定となっている(要説明書)
- ・被保険者一人当たりどのくらいの費用がかかっているかなど、市民が感心もちそうな項目がまだある。年齢層の状況によって、負担状況が変わる。年齢分布は各市町村で違うと思う。こうした推計も必要である。
- ・農林業の情報は、果たして市民に(判断材料として)どうなのか。
- ・富良野沿線はバラツキがあり、状況比較が難しい？占冠が極端に安く、合併時の問題になると思う。占冠・中富・南富の順に安くなっている。起債償還は毎年2千万円ずつ増えている。一方で一般会計からの繰り入れは増えず料金の値上げにつながっていない。富良野市は全国的にも高い方であり、それぞれの経営状況を分析し、高い方に合わせざるを得ないのではないかと思う。富良野100坪11万円+工事費。住民の経済状況や住宅事情によって、普及率100にはなかなかならない。
- ・施設整備状況はH14年現在である。児童・教員数、一人当たりの教育費など分析して出していきたい。
- ・教育は施設が多いので、耐用年数なども調査してはどうか。現状体制で存続するとしたら、今後どのくらいの経費が必要なのかも良い情報になるのではないか。
- ・学校の統廃合の話も出てくるのではと思っている。施設よりも人間の動きが気になる場所。
- ・公共施設の関係で、下水道普及率、非木造面積比率何割という数字が市民にわかりやすい形だろうか？同じように行政が主に用いる行政指標が市民にとってわかりやすい形か疑問。もっと市民にわかる形を分野別に踏み込んでいくべき。各施設の建設年次、建て替え見通しを示すなどすれば、わかりやすいのでは。現状、分野によっては細かい部分(市民の直接サービスは細かくなっている。)、あらい部分がある。特に保健福祉部門は幅広い。この部門の市民への直接サービスの比較情報公開は各市町村のサービス比較にもなるし、情報提供素材としてはいいと思う。
- ・町村の数字をどこまで出すのか？分析がストレートに出ると、首長によってはいろいろな考え、お家の事情もあるので、不信感をもたれるのでは。
- ・次回の助役会にあわせて、沿線をまわる予定であり、そのときに情報公開のあり方を協議していきたい。新聞報道にもナーバスになっている。

3. 合併しなかった場合の状況予測について

平成12年度を基準とした場合、10年後の平成22年度には、どれだけ減ることが想定されるか？(平成22年度国政調査及び総合計画最終年度)

仮定1

道庁策定による市町村行財政シュミレーションによれば、平成12年度歳入15,152百万円、平成22年度歳入12,967百万円、差し引き**2,185百万円の減**。

仮定2

9月6日総務省自治行政局荒井公務員部長が「今後、地方交付税は現在より3～4割減になる」と発言。平成13年度の普通地方交付税が5,301百万円×40% = **2,120百万円の減**

仮定3

平成13年度と平成14年度の普通交付税差額5,301百万円 4,924百万円 = 377百万円

平成22年までの8年後は377百万円×8年間 = **3,016百万円の減**

仮定4

9月24日北海道合併検討委員会横山座長「地方交付税は現在より2割～2.5割減になる」と発言。

平成13年度の普通地方交付税が5,301百万円×25% = **1,325百万円の減**

よって、平成22年度は、今よりも**13億～30億円歳入が減ると推定されるが、仮に最悪の30億円減額すると仮定した場合、現在の歳出のどこをどう見直さなければならないか？**

(単位：百万円)

性質別歳出	平成13年度決算	平成22年度推計予算	削減額
人件費	2,917		
物件費	1,420		
維持補修費	309		
扶助費	1,031		
補助費等	1,557		
普通建設事業費	4,343		
公債費	1,413		
積立金	174		
その他の歳出	1,485		
合計	14,649	11,649	△1,000～3,000

富良野市が単独自治体として生き残るための財政シュミレーション

- ・廃止又は閉鎖、縮減、現状維持、拡大すべき事業の洗い出し(網掛け部分)
- ・その際、どのようなルールを設定すべきか？
- ・人件費をどこまで削らなければ単独自治体として生き残れないか？

・項目としてあがっているのが事務事業だが、今後、施策、政策レベルへの評価も想定している。施策方針が出れば担当も判断できるかもしれないが、財政の見直しから数字を拝借できればいいのかもしれない。一人当たりの行政経費、類似団体とのコスト比較などではどうか。補助金削減の方向で、一般財源も税源移譲がどうなるかわからない。普通交付税の減についても臨時財源対策債も認められている。その点では歳入に対する歳出をどうはじかが難しい。

・いずれにしても合併しない場合のシュミレーションを公表しなければ市民も判断できない。例えば、歳出すべてを2割カットした場合、予算編成できるかなど。

・総合計画実施計画からしても5年後やっていけないというのは目に見えている。中心市街地の事業費がもうすぐ明らかになり公債費は明確に出る。普通建設事業はやるかやらないかだから、予算減にともなって、施策を捨てなければならないものも相当数出る。例えば1億歳入減になれば、100万円の事業が100本そのままなくなる。

・そこまで踏み込まないと合併後の状況はわからない。例えば、団体への補助金は一律カット、公園管理は町内会など。

・中心市街地の全貌は明らかになっていないが、事業費は下がることはないだろう？

・合併しない場合の予測はしないといけないうのは確認していいか。その場合、業務分担のなかで他の担当者に確認してもいいのではないか。判断はなかなか難しい。やるものから議論をしていきたい。

・財政サイドとして20億円落とした場合の予測は？

・難しい。5億ぐらいでも大変。カットする度合いのメリットをどこにおくか。普通建設事業費が大きい。施設の関係(補修・増築)もなしにしていかないと。市としての説明責任ができるようにしないとイケない。

・いろんなケースがあるのていろんなパターンをつくった方がいい。

・金目だけでなく他の視点での議論もするべきだ。

・人件費の問題は業務があってその積み重ねで行うため、細かいところがあるから現段階では間に合わない。基準の発想の限度で考えていくしかない。

4. 第3回研究プロジェクト開催は10月10日予定

戻る